

実践報告

TOEIC® 600 点 4 年次進級要件導入の現況と考察：
小規模理系大学による野心的な試み横川 綾子^AReport and Analysis of a Newly-Introduced TOEIC® 600
Score Requirement for the Fourth-Year Curriculum:
The Ambitious Attempt of a Small Science UniversityAyako YOKOGAWA^A

Abstract: This practical report is aimed at presenting the progress of implementation of a newly-introduced TOEIC® 600 score requirement for the fourth-year curriculum in the School of Marine Science of Tokyo University of Marine Science and Technology, and examining the current situations in depth with analysis of students' achievements as of July 15, 2016. First, the author explains circumstances under which the institution has decided to introduce the TOEIC® 600 score requirement for the fourth-year curriculum. Next, the author illustrates the TOEIC educational curriculum in progress with a variety of data. Finally, the author critiques the curriculum and proposes suggestions to the discussed problems for improvement of the curriculum. Although the final outcome of first-time implementation of the TOEIC® 600 score requirement will not be obtained until the end of 2016 academic year, the report attempts to explore the best practices possible and shed light on problems and concerns of requiring a certain score of English proficiency tests, such as TOEIC®, of university students without exception.

Keywords: TOEIC 600, TOEIC educational curriculum, score requirement, science university, global competency education

1. はじめに

本稿では、国立大学法人東京海洋大学海洋科学部が平成 26 年度入学生以降に適用している TOEIC® 600 点 4 年次進級要件（以下、「TOEIC600 点 4 年次進級要件」と表記）達成度の進捗状況を報告し、その現況に対する考察を試みる。まず、進級要件導入の経緯を述べ、次に、TOEIC 教育プログラムの実態を詳らかにし、最後に、現在の課題と今後の展望を論じる。

東京海洋大学は、平成 15 年 10 月 1 日東京商船大学と東京水産大学を統合して設置され、平成 16 年 4 月 1 日からは国立大学法人東京海洋大学となった。海洋科学部と海洋工学部の 2 学部からなり、キャンパスはそれぞれ品川と越中島に分かれている。2 学部 7 学科の総学生数は 2000 名弱という小規模理系大学である。

学部生の約 6 割が大学院に進み、就職を選ぶ学生は、主に食品・流通・運輸業界に職を得る。教員 1 人当たりの学部学生数は 8.3 人で、学部・学科ごとに複数の支援教員が、入学時から卒業までの 4 年間にわたり修学支援を行う制度もある等、学生と教員の距離が近いと評される国立大学である。

海洋研究を志す学生が集まる小規模理系大学である本学には、入試の二次試験に独自の英語科目試験を課さないという特徴がある。そのため、英語を不得意とする学生が多いと言われてきた。また、学部・大学院の授業は、一部例外を除いて基本的に日本語で行われていたため、本学への留学を志望する学生にとっては、日本語の習熟というハードルが存在していた。しかし、経済のグローバル化が急速に進み、大学のグローバル化も急務であるという問題意識が共有されつつあったところに、文部科学省によるグローバル人材育成支援

^A 東京海洋大学グローバル人材育成推進室

事業が始まり、東京海洋大学海洋科学部もその支援を受けることとなった。この支援事業による取組の一つが、本稿のテーマである TOEIC600 点 4 年次進級要件の導入である。次章では、進級要件導入の経緯と取組の実際について詳述する。

2. 進級要件導入の経緯と取組の実際

2.1 グローバル人材育成支援事業と三大教育改革

東京海洋大学海洋科学部は、平成 24 年度文部科学省による「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業：タイプ B 特色型（以下、グローバル人材育成支援事業と略記）」に採択された。大学のグローバル化の遅れに強い危機感を抱いていた当時の海洋科学部長（平成 28 年 3 月末任期満了）が中心となり、海洋科学部三大教育改革が発案され、採択に至った。

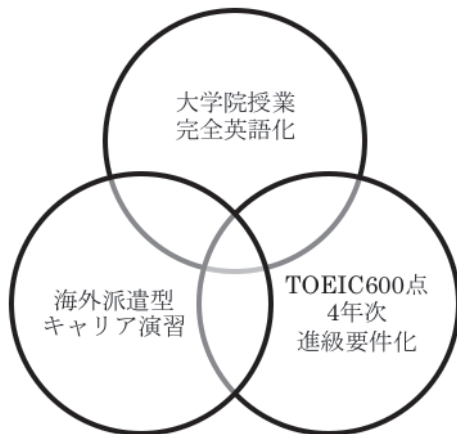


図1 東京海洋大学海洋科学部「三大教育改革」

本教育改革では、三つの取組が段階的に企図されている。第一段階として、TOEIC600 点 4 年次進級要件を導入し、学部生の英語基礎力を底上げする。続く第二段階では、海外派遣型キャリア演習（選択科目）の開講により、英語基礎力を身に付けた学生が海外経験を積む機会を提供する。さらに第三段階として、大学院で行われる授業を英語化することで、世界に開かれた教育機関を目指す。

本教育改革遂行のために組織されたのが、グローバル人材育成推進室である。研究・国際担当理事を室長、海洋科学部長を副室長とし、2 名の専任教員と非常勤事務員 3 名から構成される。週 1 回の定例会議には、教務課から 3 名の職員、外部派遣の英語学習アドバイザーが加わり、各プロジェクトの進捗状況が報告され、

必要な意思決定がなされる。

グローバル人材育成支援事業の中間事業評価では、タイプ B 特色型採択 31 大学中 2 大学のみにも与えられた S 評価を受けた。以下、文部科学省からのコメントを一部抜粋する。

本事業の学部・大学院教育改革は、TOEIC600 点の学部 4 年次への進級要件化、学部 3 年次での海外派遣キャリア演習の新設、大学院前期課程授業の完全英語化という三つの野心的な取組からなるが、どの取組に関しても計画が順調に進行している点は高く評価できる。

（「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会における評価（公表用）」より引用）

今年度は、プロジェクト開始 5 年目の最終年度にあたる。三大教育改革で進めてきたそれぞれの取組を組織化し、プロジェクト期間終了後、いかに各取組を学内に定着させるかが課題となっている。

2.2 進級要件と統括教員の位置づけ

本節では、4 年次進級要件として外部英語能力試験である TOEIC（平成 28 年 8 月 5 日に名称変更された TOEIC® Listening & Reading Test を指す）における一定のスコアを採用した背景と、関連する教育プログラムの運営担当者である TOEIC 統括教員の学内における位置づけを論じる。

東京海洋大学海洋科学部は、学士教育の着地点を数値で示す必要性を重視し、客観的な評価のしづらい英語力の測定に、外部英語能力試験という客観的指標の導入を決定した。以下に引用する文部科学省の施策にも、客観的指標への言及がある。

職業や研究などの仕事上英語を必要とする者には、上記の基礎的な英語力を踏まえつつ、それぞれの分野に応じて必要な英語力を身に付けるようにし、日本人全体として、英検、TOEFL（トーフル）、TOEIC（トイーック）等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すことが重要である。

（「英語が使える日本人」の育成のための行動計画（抜粋）より引用）

設立当初から実業界との繋がりが深い本学は、この指標に TOEIC を選択した。産業界に直結した活躍を学部生時代から意識させるため、実業界で広く活用さ

れる TOEIC の一定スコアを進級要件に課すことで、卒業生の英語力に対する「品質保証」とする狙いがある。基準スコアの妥当性に関しては、次節で考察する。

TOEIC600 点取得を支援する教育プログラムを包括的に管理・運営する人員として、グローバル人材育成推進室に配置された専任教員が、TOEIC 統括教員である。平成 25 年 4 月に着任した前任者から平成 26 年 9 月に後任者（現職）が引き継いだ。学科や学年に関係なく、それぞれの学生が進級要件を達成するまで、継続的に教育支援を提供する役割を担う TOEIC 統括教員は、種々の学内組織との連携が求められる。例えるならば、TOEIC 教育プログラムという車を円滑に走らせるためのハブ（車輪やプロペラなどの中心にある部品。転じて中心地、結節点）のような役目を果たすと言える。

TOEIC 統括教員が最も密に連携するのが、グローバル人材育成推進室の TOEIC 担当スタッフである。当該スタッフの担当業務は、TOEIC スコアの一元管理を中心として多岐にわたる。TOEIC 統括教員は大学生協とも協働する。本学の IP テスト（TOEIC 団体特別受験制度。IP は Institutional Program の略）の運営は、大学が費用負担するもの以外は大学生協の管轄であるため、IP テスト実施や日程調整の際には大学生協との連携が必要となる。例えば、受験者が約 400 名（海洋科学部生 3 人に 1 人に相当）に上った平成 28 年 6 月の IP テストでは、申込人数の推移に合わせた定員増や教室手配、効率的なスコアレポート返却等に関し、大学から対応を依頼した。また、昨年度末より IP 受験時の本人確認をさらに厳格化したため、その面でも大学生協の協力を得ている。

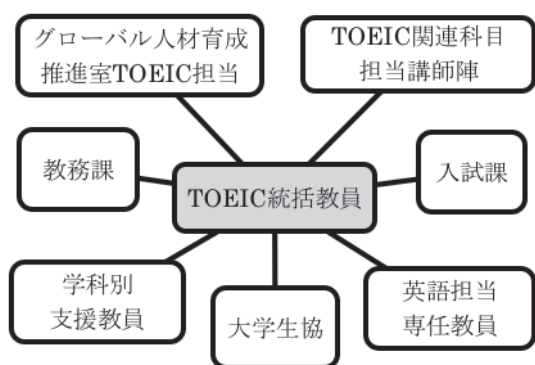


図 2 TOEIC 統括教員の学内における位置づけ

2.3 基準スコア 600 点の妥当性

東京海洋大学海洋科学部は、英語に関する学士教育の着地点を TOEIC600 点と規定し、TOEIC という客観的指標で示される英語基礎力を 4 年次進級要件として課していることはすでに述べた。本節では、基準スコアである 600 点の妥当性について考察する。

2.3.1 600 点の人が持つ英語力

まず、種々の調査結果から TOEIC600 点を取得する人の英語力を探る。一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が行った、平成 23 年 1 月実施第 160 回 TOEIC 公開テストの受験者を対象とした調査結果 (<http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html>) の一部を、以下に引用する。

表 1 スコア帯別でできることの見通し

スコア	できることの見通し
700~795	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の案内等の社内文書・通達を、読んで理解できる。 ・自分の仕事に関連した日常業務のやりかたについての説明を理解できる。
600~695	<ul style="list-style-type: none"> ・自分宛てに書かれた簡単な仕事上のメモを読んで理解できる。 ・ゆっくりと配慮して話してもらえば目的地までの順路を理解できる。
500~595	<ul style="list-style-type: none"> ・電車やバス、飛行機の時刻表を見て理解できる。 ・打ち解けた状況で、“How are you?” “Where do you live?” “How do you feel?” といった簡単な質問を理解できる。

（「TOEIC スコアとできることの見通し」より一部引用）

表 1 に示す調査結果によれば、TOEIC600 点台の受験者は、簡単な文書が読め、道案内等は聞けるが、業務上の複雑な書類を読むことができる、業務に関する口頭説明を理解できるレベルには達していないと推定される。また、同協会が平成 25 年に実施した「上場企業における英語活用実態調査」によれば、グローバル化に対応するため全社員に求められる期待スコアの平均は 600 点で、68.6%の企業が国際部門での業務遂行には 700 点以上のスコアを求めている。さらに、TOEIC®プログラム DATA & ANALYSIS 2014

(IIBC, 2015)によれば、TOEIC 公開テスト受験者のうち、社会人の平均スコアは603点であるから、企業が社員に一律に期待する英語力の目安と、公開テストを受験する社会人の平均スコアは、およそ600点で一致している。同データによれば、企業が新入社員に求める TOEIC スコアは450~650点とのことである。これらの調査結果から、学生が TOEIC600 点で示される英語基礎力を持って社会に出れば、企業の学生に対する期待には、ある程度応えられるのではないだろうか。

2.3.2 CEFR との相関

次に、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages、ヨーロッパ言語共通参照枠)を用いて、TOEIC600 点が示す英語力を探る。CEFR の6指標と TOEIC Listening・Reading との相関を、TOEIC を開発する ETS が公表している Mapping on the TOEIC® Tests on the CEFR から引用する。

表2 CEFR と TOEIC セクション別スコアの相関

	A1	A2	B1	B2	C1	C2
TOEIC Listening	60	110	275	400	490	
TOEIC Reading	60	115	275	385	455	

表2のListeningとReadingのスコアを合算すれば、TOEIC550点以上785点未満がCEFRのB1に相当し、600点もこの範囲に入る。B1とは「自立した言語使用者」を指し、以下のことができるとされる。

仕事、学校、職場で普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば主要点を理解できる。
その言葉が話されている地域を旅行しているときに起こりそうな、たいいていの事態に対処することができる。
身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテキストを作ることができる。
経験、出来事、夢、希望、野心を説明し、意見や計画の理由、説明を短く述べることができる。
(吉島茂・大橋理枝他「外国語教育Ⅱ—外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠—」より引用)

B1より1つ上のB2も「自立した言語使用者」を指

すが、小池他(2010)によれば、ビジネスパーソンが国際交渉に必要と考えるCEFRのレベルは、「複雑なテキストの主要内容を理解・発表することができる」とされるB2である。回答者7354名のうち9割が、日本人が国際交渉を行うのに必要な英語力の最低ラインはB2であると答えた。であれば、B2の前段階であるB1を、学生のうちに身に付けておくべき英語力の指標とすることには、一定の合理性があるのではないかと。

ちなみに、文部科学省が実施した「平成27年度英語力調査結果(高校3年生)」の速報によると、全国の高校3年生約9万人(国公立約500校)の英語力は、「聞くこと」でA2が24.2%、A1が73.6%、「読むこと」でA2が29.9%、A1が68.0%であった。つまり、B1以上の割合は、「聞く」・「読む」共に約2%に留まることになる。今回浮き彫りになった高校生の英語力の実態を鑑みると、B1を学士教育の着地点とする意義は大きいと、目標の達成は容易ではなさそうである。

2.3.3 TOEICスコアの「誤差」

最後に、TOEICスコアにあるとされる誤差について言及する。入学時以降3年次末までに1回でも600点以上を取得すれば、本学学生は4年次進級要件を充たすが、600点を取得して4年次に進級する学生と595点で留年する学生の英語力の差はいかほどだろうか。

例えば、平成27年6月から平成28年4月までの公開テスト各回平均スコアは、582.6点(平成27年9月)から596.2点(平成28年4月)まで最大で13.6点の開きがある。ETS(1998)は、測定の標準誤差(standard of error measurement)として、リスニング・リーディングそれぞれ±25点、計±50点の誤差を認めている。つまり、ある回のTOEICで595点だった場合、誤差を加味すると、その受験者の実力は545点~645点の範囲に入ることになる。長井(2006)によると、同じ人が受けた2回のスコアを比べる時、2回のテストそれぞれが持つ測定の標準誤差の平方和の平方根を求めると、差の標準誤差(standard of error difference)が算出され、TOEICではリスニング・リーディングそれぞれ±35点、計±70点となる。例えば、ある学生が595点で3年次留年となった場合、もし別の回のTOEICを受けていれば、スコアは最大で665点であったかもしれず、進級要件を充たしていた可能性も生じる。

進級要件の運用には何らかの数値基準を設定する必要はあるものの、TOEIC スコアにおいて想定される誤差を考慮すると、600 点という単一のスコアを英語基礎力の判断基準とすることの危うさを感じる。

3. 教育プログラムの実態と進級要件の達成状況

3.1 プログラムの全体像

入学時から3年間にわたり TOEIC600 点取得を支援するプログラムは、「TOEIC 教育ロードマップ」に端的に表される。本ロードマップはプログラムの改良に合わせて、毎年度末に更新される。図3に示す通り、TOEIC 関連の必修科目は、1年次前学期科目「TOEIC 入門(以下、「入門」と略記)」と3年次必修科目「TOEIC 演習(以下、「演習」と略記)」の2科目のみである。両科目とも英語科目ではなく、それぞれ2年次末、3年次末までに履修すべき基礎教育科目である。3年次進級要件の一つとして「入門」が、4年次進級要件の一つとして「演習」が配置されていることになる。

1年生が入学前に600点を取得している場合、「入門」の単位認定申請(受講免除)ができる。また、入学時のクラス分けIPテストで600点を超えれば「入門」を受講する必要はない。一方、入学時以降3年次進級までに一度も600点に達していない学生は、自動的に「演習」に履修登録される仕組みになっている。

3年次に進級してから600点以上を取得した学生には、その時点で「演習」に優100の成績が付与され(同時に4年次進級要件を充たす)出席義務がなくなるため、3年次末に向けて「演習」の履修者は減っていく。

3.2 必修科目とその詳細

本節では、前節で述べた1年次と3年次に配置された2つの必修科目について詳述する。

表3 「TOEIC 入門」・「TOEIC 演習」の概要

科目名	対象	開講時期	授業数	人数
TOEIC 入門	1年生 600点未満	1年次 前学期	週1 (15週)	20名以下
TOEIC 演習	3年生 600点未満	3年次 通年集中	①週2・3 (7週) ②土曜 (4週)	50名前後

各科目の教育目標に関しては、「入門」が自律的に英語学習・TOEIC 対策学習を継続する習慣の醸成が大きな目的であるのに対し、「演習」は600点取得に特化した英語学習に重きが置かれる。

「入門」の授業は、発音練習、音読練習、聴解力養成、文法演習、読解演習、eラーニング教材を活用した語彙増強など、基礎力養成が中心となる。表3に示すよ

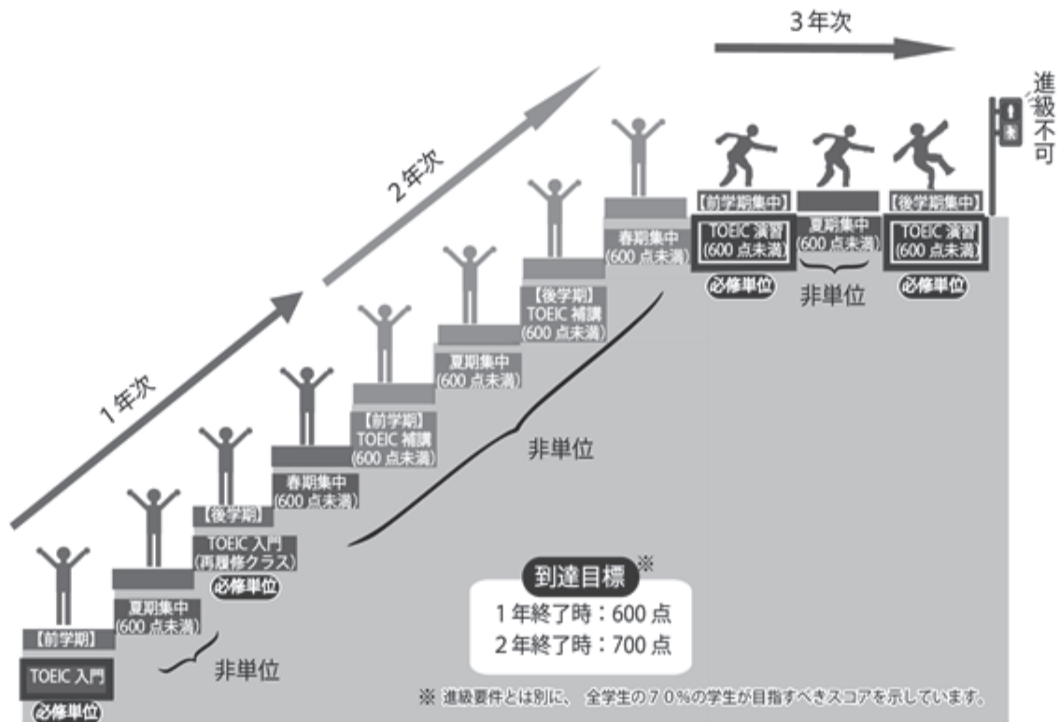


図3 TOEIC 教育ロードマップ (平成28年度版)

うに、1クラスの人数を20名以下に制限し、講師の目が行き届く規模に抑えている。また、授業効果を高めるため、入学時IPテストの結果によりレベル別(500点台、400点台、300点台以下)のクラス編成を行っている。TOEIC統括教員が統一のシラバスや教材を作成する等して授業の質を確保する一方、非常勤講師が工夫を凝らした講義を展開し、学生の英語基礎力を底上げする。「入門」開講期間の15週間で、1年生のTOEIC平均スコアは、入学時から約90点上昇する(平成26・27年度実績の平均値)。

対して、「演習」の授業では、模試演習が中心となる。受講生は3年次までにTOEIC受験に関する基礎的なストラテジーを修得していると推定し、模試演習を通じて「聞く・読む」訓練を重ね、英語に触れる量と時間を積み上げる。今年度前学期は、TOEIC統括教員が文法・読解クラスを、米国人ネイティブ教員がリスニングクラスを担当するチームティーチングを実施し、土曜集中講義では、非常勤講師が3コマ連続で模試演習を行なった。後学期は、語彙力強化を目的としたクラス(ネイティブ教員が担当)を追加し、週3コマの集中講義と土曜集中講義が展開される。後学期「演習」の後には、最終支援として、TOEIC統括教員が担当する3日間集中講座を翌年2月中旬に開講予定である。

3.3 必修科目以外の支援策

前節で詳述した2つの必修科目以外に、以下に列記する授業内・外の支援策も継続的に提供している。

【授業科目(必修科目以外)】

「TOEICリスニング補講」(2年次前学期、週1×10週)
 「TOEICリーディング補講」(2年次前学期、週1×10週)
 「600点突破!夏期集中講座」(全学年、3日間集中)
 「TOEIC総合補講」(1年次後学期、週1×15週)
 「TOEICリスニング補講」(2年次後学期、週1×10週)
 「TOEICリーディング補講」(2年次後学期、週1×10週)
 「TOEIC特訓クラス」(全学年、後学期、週1×12週)
 「600点突破!春期集中講座」(全学年、3日間集中)
 「IPテスト連動TOEIC模試練習会」(全学年、IPテスト前)

【授業以外の支援策】

学内IPテスト前期4回・後期5回計9回実施
 TOEIC統括教員による個別カウンセリング
 学年別「TOEICニュース(一斉メール配信)」

英語学習アドバイザーによるカウンセリング・ミニ講座
 語学自習スペース「グローバルコモン」

eラーニング教材NetAcademy2

TOEICに特化した入学前教育

授業科目として挙げたクラスは単位を伴わず、基本的に任意受講であるため、学生への周知徹底、受講の奨励、出席率の維持等が課題となる。補講は、海洋科学部4学科の必修授業や履修者の多い選択授業がない時限に設定する必要があるため、すべての学生にとって都合の良い開講日時を探すのは難しい。とはいえ、昨年度後学期の2年生対象補講2クラスは、それぞれ約30名が受講した。また、7月第2週から6週間続く夏季休暇中は、必修のクルージングや海洋実習等で学生は忙しく、昨年度8月上旬に実施した夏期講座の受講生は、わずか15名であった。今年度は、学生がキャンパスに戻る9月下旬に時期をずらして開講する。

授業以外の支援策の一つである語学自習スペース「グローバルコモン」には、英語学習アドバイザーが常駐し、学生や教職員のカウンセリングに対応している。1年次前学期「入門」の初級クラス(入学時300点台以下)の学生には、英語学習アドバイザーとの個人面談を義務付けている。英語学習履歴や「入門」の受講状況を聞き取り、その情報をTOEIC統括教員および「入門」初級クラス担当講師間で共有する。今年度は、対象者47名のうち14名がカウンセリングを再度利用し、個別に支援を受けている。

3.4 進級要件の達成状況

以下に、本稿執筆時点(平成28年7月15日)での進級要件達成状況を示す。なお、最新の進級要件達成状況は、グローバル人材育成推進室のホームページ(<http://www.kaiyodaiglobal.com/toEIC/>)にて更新・開示されるので、参照されたい。なお、進級要件達成状況とスコア帯別人数は、IPテストの結果が判明次第、最新情報を学内にも掲示し、学生への周知を図っている。

進級要件初適用学年となる平成26年度入学生(現3年生)の進級要件達成率は、平成28年7月15日現在で65%、4月・5月・6月のIPテストで初めて600点を越えた学生数は平均約9名であった。このペースで残り5回のIPテストが進むと仮定すると、スコア

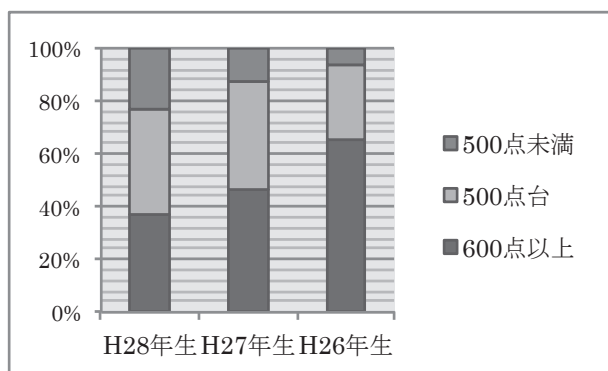


図4 進級要件達成の現況

提出期限である平成 29 年 2 月 28 日までに、約 230 名 (81%) が進級要件を達成する計算となる。同時に、約 50 名 (19%) は 600 点未満に留まることになるため、いかにこの数字を抑えるかが当面の目標となる。4 年次進級が不可となる理由は複数あり得るが、TOEIC スコアのみが原因の 3 年次留年を 10% (28 名) 以下に抑えることを進級要件適用初年度の数値目標とする。

平成 27 年度入学生 (現 2 年生) の進級要件達成者数は、頭打ちの状態である。4 月・5 月の IP テストを受験した計 15 名のうち、初めて 600 点以上を取得した学生はおらず、6 月の IP テストでは受験者 48 名中 2 名いた。平成 26 年度入学生の実績では、2 年次中に 26 名が新たに 600 点を超えたが、平成 27 年度入学生はこのペースを上回るよう、1 月下旬の無料 IP テストをターゲットに支援を継続していく。

平成 28 年度入学生 (現 1 年生) には、これまでの入学生にない特徴がある。この学年で初めて、入学時クラス分け IP テストの平均スコアが 500 点台になり、前年度平均の 486 点から 10 点以上伸びた。また、入学時に 990 点満点を取得した学生が 1 名出現した。

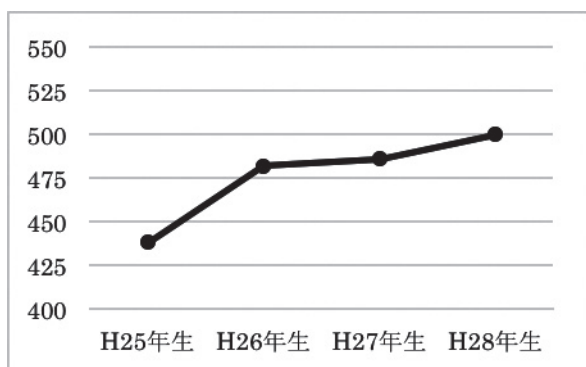


図5 海洋科学部 1 年生入学時 IP 平均スコアの推移

入学時 IP テストの平均スコアの上昇は、海洋科学部において平成 28 年度入試から、出願要件として外部英語資格試験のスコア提出を義務づけた (2 年間は大学入試センター試験の一定得点を利用できる等の経過措置あり) ことが背景にあった可能性がある。

表4 出願要件としての外部英語資格試験とその基準

TOEIC 400 点以上
TOEFL (iBT) 40 点以上、 または TOEFL (PBT) 435 点以上
IELTS バンド 3.5 以上
GTEC for STUDENTS 500 点以上、 または GTEC CBT 720 点以上
英検準 2 級以上

※推薦入試 (専門学科・総合学科卒業生) および AO (B) 入試 (専門学科・総合学科卒業生) の場合は別途基準あり

出願要件変更 1 年目となる平成 28 年度入試で、海洋科学部合格者が利用した主な外部英語資格試験は、前期・後期日程平均で、実用英語検定試験 (英検) 約 54%、TOEIC 約 10%、GTEC for STUDENTS 約 8% であった。なお、出願要件変更前と変更後の志願倍率 (志願者数÷募集人員) を比較すると、平成 27 年度入試が 6.9 倍、平成 28 年度入試が 5.5 倍となり、出願要件変更後は倍率が約 2 割低下した。

今後、出願要件に TOEIC スコアを利用する志願者および合格者の割合が増えれば、それに比例して新入生の TOEIC に対する習熟度も高まる結果、入学時 IP テストの平均スコアもさらに上昇すると予測される。

4. 現在の課題と今後の展望

4.1 現行カリキュラムの問題点と改善案

4.1.1 2 年次のエアポケット

現行カリキュラムの問題点としてまず挙げられるのは、2 年次に TOEIC の必修科目がないため、1 年次前学期「入門」以降、3 年次集中「演習」の開講まで、カリキュラムにおいて TOEIC 学習を継続する動機づけが弱い点である。TOEIC 教育プログラムの策定に際し、卒業必要単位数に大幅な変更を加えず、既存のカリキュラムに新しい科目を組み込むには、半期開講科目を 2 つ (合計 2 単位) が限界だったと聞いている。

単位のかかった必修科目がない状態が1年半も続くと、一部の学生を除いては TOEIC 学習への意識が大幅に低下する。以下、表 5 に示す、現 3 年生の IP テスト受験者数および新規 600 点クリア人数の推移を見ると、無料実施の 2 月を除き、特に 1 年次後学期から 2 年次前学期にかけての数字が少ないことがわかる。

表 5 平成 26 年度入学生（現 3 年生）IP 受験者推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4 月 IP	287 (31)	3 (0)	49 (5)
5 月 IP	5 (0)	9 (1)	62 (12)
6 月 IP	73 (9)	1 (0)	82 (9)
7 月 IP	実施なし	29 (5)	実施なし
9 月 IP	242 (75)	20 (0)	未実施
11 月 IP	9 (0)	34 (4)	未実施
12 月 IP	25 (0)	54 (7)	未実施
2 月無料 IP	129 (11)	120 (4)	未実施
3 月 IP	9 (3)	31 (4)	未実施

※カッコ内数字は初めて 600 点を超えた人数

IP テストは基本的に有料であることもあり、受験は強制できないものの、この「空白期間」に必修科目が新設されれば、学生の TOEIC 学習に対する動機づけは、現状より強化されるだろう。よって、次のカリキュラム改訂の際に、1 年次後学期または 2 年次前学期に必修科目（1 単位）を新設することが、何よりの改善策となる。1 年次前学期の「入門」で学んだ内容を基礎としてさらに学習を積み上げることで、1 年次後学期中あるいは 2 年次前学期中に進級要件を達成する学生が、現状より増えることが期待できる。

当面の対策として、今年度から 3 年次通年集中「演習」の低年次履修（「入門」を履修済みであることが条件）を可能にし、2 年次で「演習」を履修する途を開いた。結果、今年度前学期は 2 名の 2 年生が低年次履修した。なお、「演習」では、600 点を超えると優 100 点が与えられ、超えない間は成績が付かない。よって、「演習」の低年次履修は、学生にとってリスクが少なくメリットは大きい。今後は、「入門」履修済みの 1・2 年生に対してこの制度の周知を徹底していく。

4.1.2 e ラーニング活用の限界

グローバル人材育成支援事業採択時、東京海洋大学

海洋科学部は、アルク教育社が提供する e ラーニング教材 NetAcademy2 を導入した。少ない授業時間数を補い、「はみがき方式」と称して毎日の英語学習を習慣化することで、1 日も早く 600 点をクリアさせることを狙った施策であった。しかし、その運用に成功しているとは言い難い状況である。入学直後から e ラーニングに親しんでもらうため、平成 27 年度開講「入門」以降、成績評価基準に NetAcademy2 の語彙増強プログラム「PowerWords (Level 4)」の進捗率を 10% 含めている。これは、平成 26 年度開講「入門」で、リスニング・リーディング教材の滞留時間を成績評価基準としたため、パソコン画面を開いたまま何もしない学生が出現したことに対する対応策の一つでもある。とはいえ、実際の進捗率を見る限り、学生によって e ラーニング教材への取り組み方は様々である。

改善には 2 つの方向性がある。一つは e ラーニングの活用度を高めること、もう一つは e ラーニング以外の方法で自律学習を支援することである。前者としては、「入門」だけでなく英語の授業でも e ラーニングを何らかの形で導入・活用してもらうことが考えられる。しかし、次項で述べるように、英語科目と TOEIC 教育プログラムは独立した関係にあるため、こうした協力依頼は難しい。後者としては、学生によって構成されるスタディグループを作ることが一案として挙げられる。学習素材は個人が選択するものの、定期的に一定の場所に集まって勉強し、情報交換をする仲間ができると、学習習慣が醸成されやすい。今年度の「入門」中級クラス担当講師の一人は、3~4 人毎のスタディグループを運営している。講師が学生のスコアや性格等を考慮しながらグループを編成し、学期中に数回メンバーを入れ替える。学生間で学習の進捗状況を定期的に報告し合うことによって自律学習を支援する試みは、今後 1 年生の他クラスでも導入したい。

4.1.3 英語科目との連携

グローバル人材育成支援事業採択時から一貫して、英語科目と TOEIC 教育プログラムは互いに独立した関係を保っている。グローバル人材育成推進室が実施する入学時クラス分け IP テストのスコアは、英語科目のクラス分けにも使用される。そのため、スコアデータの共有やテスト欠席者の予想スコア算出等に関し、個々の教員間の協力体制はあるものの、組織としての連携は確立されていない。また、「入門」・「演習」は履

修登録時に 600 点未満の学生は必修であるのに対し、英語（語学）科目は選択必修科目であるため、600 点未満の学生全員が英語科目を履修するわけではないという制度上の違いもある。加えて、英語科目と TOEIC 関連科目では通底する部分はあるものの、教育目標が明らかに異なる。様々な要因を勘案すると、当面は現在の独立関係を維持する方向が望ましいと思われる。

4.1.4 4 学期制移行への期待

本稿執筆時点で、東京海洋大学は 2 学期制をしており、4～9 月を前学期、10～3 月を後学期としている。問題となるのは、7 月第 2 週から 6 週間続く夏季休暇によって前学期が分断されてしまうことである。授業開始から 13 週で夏季休暇が入り、残り 2 週を経て 9 月上旬に授業期間が終わることになり、学習の継続的な積み上げが難しい。実際、9 月上旬に IP テストを設定しているにもかかわらず、「入門」最後の 2 週は例年欠席者が多く、授業効率が下がっている。

あくまで希望的観測だが、4 学期制が導入されれば、長期休暇を挟んで学期が継続する問題は解消される、あるいは現状よりバランスのとれた形になり、学生の学習意欲の維持に貢献するのではないか。例えば、1 年生であれば、第 1 学期（4 月～6 月）は「入門」を受講、第 2 学期（7 月～9 月）は英語圏での語学プログラムに参加し、第 3 学期（10 月～12 月）は TOEIC 補講クラス（または新設の必修科目）を受講して、翌年 1 月の IP テストで 600 点を超える、といった新しいロードマップを描くこともできる。4 学期制導入により授業期間の区切りが細くなることには、こうした利点もあるのではないだろうか。

4.2 今後の展望

TOEIC 教育プログラムの包括的な評価は、平成 26 年度入学生（現 3 年生）の 4 年次進級要件達成率の最終結果を待つ必要がある。以下に、本稿執筆時点での今後の展望を学年別に述べる。

平成 28 年 7 月 15 日時点で、500 点未満の 3 年生は 18 名いる。この学生達は、入学時から 2 年以上このスコア帯に停滞していることになるため、進級要件達成に向けてはスコアが上昇しない理由を個々に見極め、指導する必要があるだろう。また、3 年次になってから一度も IP テストを受験していない学生が 19 名おり、彼らも注視対象に入っている。さらに、平成 29 年度

以降は TOEIC スコアが 600 点に届かずに 3 年次留年した学生に対する支援も必要となる。当該学生に対しては、単なる「演習」の再履修クラスではなく、根本的に英語力を養成するための指導や個別カウンセリングが必要であると思われる。

同時に、2 年生・1 年生に関しても、学年別のスコア推移を考慮し、様々な支援を継続する。

表 6 平成 27・28 年度入学生スコア帯別人数の推移

	700 点以上	600 点台	500 点台	500 点未満
H27 年生 入学時	4%	14%	27%	55%
H27 年生 3 か月後	8% (±4%)	31% (+17%)	36% (+9%)	25% (-30%)
H28 年生 入学時	6%	9%	32%	53%
H28 年生 3 か月後	8% (+2%)	29% (+20%)	40% (+8%)	23% (-30%)

表 6 は、入学時と入学後 3 か月経過後のスコア帯別人数の推移を平成 27 年度入学生（現 2 年生）と平成 28 年度入学生（現 1 年生）とで比較したものだが、両者に大きな違いは見られない。ただし、平成 27 年 9 月の IP テスト（「入門」期末試験相当）で、初めて 600 点を超えた 1 年生が、受験者 71 名中わずか 4 名に留まったことは問題視している。この結果を踏まえ、平成 28 年度は「入門」中級クラス・初級クラスにそれぞれ統一課題を与え、夏季休暇中の学習意欲と 9 月 IP テスト受験に向けての緊張感の維持を狙った。テスト結果を入手次第、詳細に分析し、必要な対策を講じる予定である。

5. まとめ

本稿では、国立大学法人東京海洋大学海洋科学部の TOEIC600 点 4 年次進級要件導入の現況を報告し、進級要件導入の経緯、TOEIC 教育プログラムの実態、現在の課題と今後の展望を論じることで、小規模理系大学による取組を多角的に考察した。進級要件初適用となる現 3 年生の最終的な進級要件達成状況が判明する平成 29 年 2 月末まで、学生の現状に即した改良が継続的に加えられ、本教育プログラムは進化し続ける。

TOEIC という客観的指標を活用しながら、入学時からの 3 年間で全学生の英語基礎力を一定水準以上に引き上げることを狙いとするこの取組は、4 年次進級

要件という枠をはめることで大学教育の出口を保証しようとする、野心的な試みと言える。入試の出願要件変更と4年次進級要件適用という、「入口」と「出口」が完全に連動する平成30年度以降の大学の変化に、今から大いに期待している。この取組の実態を公開し報告することで、日本のグローバル人材育成教育の向上に僅かでも貢献することができれば、本学のプロジェクトに携わる一員として幸甚である。

引用・参考文献

- 1) 東京海洋大学ホームページ: <https://www.kaiyodai.ac.jp/> (2016年7月15日参照)
- 2) 東京海洋大学グローバル人材育成推進室ホームページ: <http://www.kaiyodaiglobal.com/> (2016年7月15日参照)
- 3) 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援中間評価結果: https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/chukan_hyoka/hyoka_kekka/h26/h26_hyoukakekka_b06.pdf (2016年7月15日参照)
- 4) 文部科学省. (2003). 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画 (抜粋): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/06040519/002-2/018.htm (2016年7月15日参照)
- 5) 一般財団法人国際コミュニケーション協会ホームページ「TOEIC スコアとできることの見通し」: <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html> (2016年7月15日参照)
- 6) 一般財団法人国際コミュニケーション協会. (2013). 「上場企業における英語活用実態調査」報告書: http://www.toeic.or.jp/library/toeic_data/toeic/pdf/data/katsuyo_2013.pdf (2016年7月15日参照)
- 7) 一般財団法人国際コミュニケーション協会. (2015). TOEIC®プログラム DATA & ANALYSIS 2014. http://www.toeic.or.jp/library/toeic_data/toeic/pdf/data/DAA.pdf (2016年7月15日参照)
- 8) Educational Testing Service. Mapping the TOEIC Tests on the CEFR: https://www.ets.org/s/toeic/pdf/toeic_cef_mapping_flyer.pdf (2016年7月15日参照)
- 9) 吉島茂, 大橋理枝他 (編・訳). (2004). 外国語教育 II-外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠. 朝日出版社.
- 10) 小池生夫, 寺内一, 高田智子, 松井順子, 一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会. (2010). 企業が求める英語力. 朝日出版社.
- 11) 文部科学省. (2015). 平成27年度英語力調査結果 (高校3年生)の速報 (概要): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/117/shiryu/_icsFiles/fieldfile/2016/05/24/1368985_7_1.pdf (2016年7月15日参照)
- 12) 一般財団法人国際コミュニケーション協会ホームページ「公開テスト平均スコアスコア分布一覧」: http://www.toeic.or.jp/toeic/about/data/data_avelist.html (2016年7月15日参照)
- 13) Mapping the TOEIC® Tests on the CEFR: https://www.ets.org/s/toeic/pdf/toeic_cef_mapping_flyer.pdf (2016年7月15日参照)
- 14) 長井克己. (2006). 香川大学における TOEIC テストの分析 (2005-2006 年度). <https://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~nagai/papers/kn11/kn11.pdf> (2016年7月15日参照)
- 15) 海洋科学部平成28年度入試からの出願要件としての外部英語資格試験のスコア提出に関する Q&A (平成27年10月更新版) <https://www.kaiyodai.ac.jp/009youken.pdf> (2016年7月15日参照)

受付日 2016年7月15日、受理日 2016年8月29日